

平成26年度第4回長野市公共施設適正化検討委員会 議事録	
開催日時	平成26年12月24日(水) 13:30~15:30
場 所	長野市役所第一庁舎8階 第二委員会室
出席者	[委員] 松岡委員長、神田副委員長、太田委員、片山委員、清水委員、中屋委員、西堀委員、西村委員 [事務局(行政管理課)] 寺田総務部長、竹内行政管理課長、丸山総務部主幹兼公共施設マネジメント推進室長、小林行政管理課長補佐、大塚行政管理課係長、唐木田行政管理課係長、上條行政管理課主事
議 事	1. 議 事 (1) 長野市の公共施設に関する市民アンケート調査結果について (2) 長野市公共施設マネジメント指針骨子(案)概要について

傍 聴 者：1名

【次 第】

- 1 開会
- 2 委員長あいさつ
- 3 議 事
審議事項
(1) 長野市の公共施設に関する市民アンケート調査結果について
(2) 長野市公共施設マネジメント指針骨子(案)概要について
- 4 その他
- 5 閉会

【開 会】

委員長あいさつ

〔松岡委員長からあいさつ〕

議 事

(1) 長野市の公共施設に関する市民アンケート調査結果について

〔資料1により、長野市の公共施設に関する市民アンケート調査結果について、事務局より説明〕

委 員 長 設問6で、施設種類ごとにアバウトな数でいいので年間利用者数を括弧書きで入れれば、絶対数と利用回数が一遍にわかっていいのではないのでしょうか。

委 員 長 同じく設問6の中の「コミュニティ施設」という括りは公共施設白書のジャンル分けには出ていません。どこからどこまでを一括りにしているのでしょうか。

事 務 局 公共施設白書の「生涯学習文化施設」の中の公民館と集会所を抜き出し、アンケートでは「コミュニティ施設」として記載しています。

委員 問3に地域別の回答数がありますが、地域区分とアンケート結果がどう結びつのか分かる資料があれば、役に立つのかなと思います。

事務局 今回お示ししたのは報告書の概要版ですが、最終報告書の中では、地域別クロス集計をお示ししたいと思っています。

委員長 多機能化は、一方の施設を廃止しますというイメージになりかねない。ソフトも含めて使いやすくするというイメージになるのではないかと思います。例えば、8時半になってから鍵を開けていたものが、地域が関わることで、運用の見直しを行うことも多機能化です、というようなことを記載してもらえればと思います。

事務局 複合化、多機能化のやり方はケースバイケースで、どのようなパターンが最も地域に適しているか、地域に諮りながら決めていきたいと思っています。ですので、指針の中では、いろいろな可能性がありますということ述べていきたいと思っています。

委員 今回のアンケートにより、特に市民の意向を把握したかったという調査項目、調査内容等があればお教えいただきたいと思っています。

事務局 まず、問11で「複合化、多機能化」が受け入れられるかどうかということです。アンケート結果では「多少距離が遠くなったとしても賛成」が4分の1、「公共交通機関による移動手段が確保できれば賛成」も含めると大半の方が賛成でしたので、指針でも「複合化、多機能化」を大きな柱にしたいと思っています。

それと、問14の「オリンピック施設」です。「全ての施設を存続」という回答は3.3%と非常に少なく、オリンピック施設といえども聖域とせず、一般施設と同じように見直していくべきだという回答が非常に多い結果となりました。オリンピック施設を除いて考えることができないという結果は、大変参考になったと思います。

それから、今回のアンケートでは「総論」を聞いていますので、「市民への説明会」には「関心はあるが、参加まではしない」という方が非常に多かったです。ただし、公民館など近所の施設の計画の説明会には出たいという意見がありましたので、「各論」になれば、「参加したい」という方へ大きく変わっていくものと思っています。また、20～30代は、老朽化を知らない、あまり関心がない、説明会にも参加しない、という3つが揃ってしまっています。将来の長野市を考えるに当たり、若い世代の参加が1番大事だと思っていますので、情報提供やPRの仕方を再考して、若年層の参加を促していく努力が必要であると、この設問でわかりました。大きくはこの3点です。

委員 長野市は6町村と合併しましたが、合併後どうだったかという内容の質問はありませんでした。合併でかなりの施設を引き継いだわけですし、そういった問い掛けについては、どのような考えかお聞きしたいと思っています。

事務局 今回のアンケートの中では、中山間地域にターゲットを絞った形での設問はありません。満遍なく全体に総論の部分、大きな方向性をお尋ねしたということです。個別施設に関しての説明会などは、これから検討したいと思っています。

委員 問8の結果を評価する際に、「できるだけ今までのサービスを維持しながら」という部分に重きを置くのか、それとも「施設の適正な配置と規模への見直し」という部分に重きを置くのか、どちらですか。

事務局 今のサービス水準が低下するのはやむを得ないと考えていますが、その低下を最小限に止めるため、民間サービスやソフト面で補う努力をしていくつもりです。

委員 問6の「利用しなかった理由」で、民間施設を利用する方々も一定数いる中で、どこを民間に求めるかという、やはり、その辺りが大事になると思います。

事務局 体育施設、観光・レジャー施設において「民間施設を利用する」割合が比較的高いということは、これらのサービスが民間と競合していることを示していると思います。民間施設を使ってもらったり、民間にサービスを提供してもらおうということで、公共施設の数減らしていくことを考えていきたいと思っています。

委員 問14のオリンピック施設のところで、「施設の利用を増やす努力を行い、その結果、見直しを行う」が大変高い割合になっています。先ほど、情報提供やPRにもっと力を入れていくということでしたが、もっと民間を活用したPRの仕方や事業運用の仕方が今後の課題になると思います。本当に利用を増やす努力をしていたのかと問われたとき、やるべきことは全てやったと言えるよう、積極的に全国、世界に発信することも考えていかなければならないという気がします。

事務局 スパイラルについては、競技が特殊なものですから、やむを得ないかもしれませんが、オリンピック施設に限らず、利用状況、稼働状況が低い施設については、運営改善をして、利用を高める努力を行うということを謳いたいと思っています。それにも関わらず、やれることを全てやったけれども、どうしても難しいということになれば、統廃合等を考えていかざるを得ないと思っています。

委員 問5の「日頃最も多く利用する交通手段」では、電車・バスが約1割です。この現状の中で、問11の「公共交通による移動手段が確保できれば賛成」というのは甚だ疑問であり、そのまま鵜呑みにした時に危険性が出てくるのかなという気はします。特に、若年層ほど「公共交通機関云々」という回答率が高いのですが、若年層ほど車の免許証は持っているわけで、相反する結果だと思っています。

事務局 問5では圧倒的に「自家用車」と答えた方が多いので、自分は自家用車を使うかもしれないが、両親や祖父母にとっては公共交通機関があったほうがいい、という意味での回答とも推測はされます。

委員 2ページの地図に、どこにどういうものがあるか、そこにはどのくらいの人が住んでいるか等、1つにまとめていただければ、わかりやすいと思いました。

事務局 公共施設マネジメント指針の中にアンケート結果をダイジェスト版で載せるつもりでおります。指針には、こういった施設があるかということも入ってきますので、これらを絡める形で、いろいろな角度からの情報を貼り付けたいと考えています。

委員 将来的に、審議会で議論をしていく時に、目で見ても、ここにある施設ですと言われたほうがわかりやすいと思います。

委員長 参考にさせていただくようお願いいたします。

委員 懸念材料がありまして、問6で、福祉施設、子育て支援施設は利用しなかったという回答が多いです。この結果だけ見て、これはいらなくなってしまうと困りますし、国の施策とも違う方向なので、しっかり精査してもらいたいと思います。

事務局 世帯構成、お子さんがいるいない、年代、性別等をクロス集計する予定であります。

委員長 NPO等で子育てママたちに対する支援事業等を行っていますよね。

事務局 子育て支援施設は、20代、30代の方で50%を超えております。対象者が限られた施設だということは承知しております。

委員 公共交通機関の関係ですが、乗り物の路線すり合わせは行っているのですか。

事務局 交通政策課で調整を行っています。公共施設マネジメントは、将来のまちづくりであり、単なる施設の統廃合だけでなく、公共交通も踏まえて考えていかなければなりません。アンケート結果を見ても、交通という部分は外せないところだと思っています。

委員 コミュニティ、コミュニティを結んでいくバスでもいいのだと思います。

委員 ぐるりん号は、とても期待するところが大きいのですが、生活の交通手段だけではなく、これからはインバウンドも含めた観光客に対応するような交通手段になっていくのだろうという気はします。

委員 長野駅から松代までノンストップで行って、松代の観光所を歩いてゆっくり回って、スッと帰ってくるような、用途に合わせた組み合わせをしていかないと。

事務局 これからは、エリア的にまちづくりということをしっかり念頭に置きながら、公共施設の再配置を考えていきたいと思っています。

委員長 長野市は一人当たり面積が4.0㎡。同規模の中核市と比べても多いから、削減しようということは理解しますが、市街地部分と中山間地域と同じ施策、平均値としてやるのではなく、どうやって生き生き住んでもらうかみたいなことも含めて、それはバス路線もそうだし、公共施設もそうなんです。全国の例で、似たような中山間地域で特に元気なところは、どういう施設で、どういう風になっているのか、それを見た上でのやり方を考えてもらいたいと思います。住みやすさに寄与している公共施設やその機能みたいなものを上手に組み合わせさせてやってほしいというお願いです。

(2) 長野市公共施設マネジメント指針骨子(案)概要について

〔資料2により、長野市公共施設マネジメント指針骨子(案)概要について、事務局より説明〕

委員 指針は、ボリューム的にこの程度の内容が出てくるのですか。

事務局 基本的には、これを骨格として、文章の表現が少し長くなると思います。それと目標数値、削減目標、それから、施設分類別の方針が加わります。

委員 その施設分類別の方針には、個々の施設が入ってくるのですか。

事務局 今考えていますのは、施設分類ごと、例えば学校教育施設ですと、「小学校・中学校」という形で入ってきますので、個々の学校についてということではありません。

委員 公共施設白書の施設分類で出てくるということですね。それはこの中の項目で言うと、どこに入ってきますか。

事務局 第3章の基本方針の4番め「施設分類別の基本方針」です。

委員 再配置計画をこういう考えで行うという部分ですね。これにある程度肉付けされたものが出てくるのは、どのくらいの段階ですか。

事務局 素案は、次回の2月の中旬くらいになります。

委員 15 ページのスケジュールで、1月下旬の第5回のマネジメント指針（素案）が、ずれ込んでいるということですか。

事務局 はい。

委員長 言葉尻を捉えているようなのですが、7ページの基本方針(1)の④で、広域的な連携について「検討する」となっています。これに取り組まなければ、地方中核都市としての責任を果せないのではないかと思います。「行う」「図る」「目指す」という形で書かない、そこまで強く書きにくい理由があるのですか。

事務局 相手のあることですから。行いたいのは山々なのですが、まだ国や周りの自治体の方とも具体的なものに至っていませんので。

委員長 長野市が地方中核都市のリーダーシップを発揮して、周りの市町村も含めて、観光であれ、産業であれ、何であれ、やっていっていただかないと。「やるから皆ついてこい」と言っていただかないと。

事務局 そういう勢いではいます。表現はもう少し検討する余地はあります。

委員長 姿勢をはっきりと周りにも打ち出してもらいたいとは思いますが。

事務局 骨子として短い言葉で書いてあるだけですが、素案になりますと、これから文章的に流れてまいりますので、またその中でご指摘いただければと思います。

委員長 是非、そういう方向でお願いします。「取り組む」というところまで具体的に感触を得られるといいですね。

委員 先般、長野県北部に地震がありました。地震・自然災害に対する関心は、行政も住民も非常に高いわけですが、公共施設の耐震化をより積極的に進めることを盛り込む余地はありますか。これは道路にも橋りょうにも言えることで、安全を確保するためには、

それなりの修繕とか補修をしなければならないわけで、財源が大変厳しいことと裏腹になりますけれども、行政として意を用いたような表現が可能であればともいいのではないかと思います。

事務局 8ページの基本方針(2)の④で、「耐震化の推進」として盛り込んでいますが、ご意見を参考にさせていただきたいと思います。

委員 やはり、こういった公共施設が身近なところであって、いろいろな部分で助かったということは必要だと思います。住んでいて、公共施設があって、我々の安全安心が担保されていて、心強かったという部分、耐震化も含めて十分に考えていくという部分を発信することは大切だと思います。

委員 8ページの基本方針(2)の⑤で、「公共施設整備基金(仮称)の創設」とありますが、これは県とか、他の地域間連携とかいうことには入ってこないのですか。

事務局 これは、長野市の建物の将来的な建替えや大規模改修に掛かる経費を前もって少しでも貯金しておこうというものです。民間企業は修繕積立金みたいな形であると思いますが、そういったものが長野市の場合にはありません。先進自治体等では将来の更新のために、少しずつお金を積み立てていくというところもありますので、参考にしたいと考えています。長野市だけのもので、連携ということではありません。

委員 9ページの基本方針(3)の④「遊休施設の積極的な利活用」ですが、土地の積極的な活用というのは売却も活用なので、売却した金額を一般会計に入れるのではなくて、基金に繰り入れるようにしてもらいたいと思います。

事務局 土地や建物の売却益が出たとすれば、ここへ積み込むというのも大きな1つの方向だと思います。基金の設立については、財政当局と、設置の時期、積み立ての額、積み立ての方法等について、ご意見を参考に検討していきたいと思います。

委員 平成28年度からマイナンバー制度が導入になり、ICチップが入ったカードが発行されると聞いています。例えば、ショッピングセンターのブースで、そのカードを使えば、住民票が出る、印鑑証明書が出る。そうすると行政サービスの窓口は減ることになるわけで、そのような方法も考えているのですか。

事務局 コンビニに自動交付機を設置して、カードで取得できるようなサービスを検討しています。ただし、マイナンバー制度は税と社会保障の一体ということで、先にその整備を行い、民間とのやり取りは、2次開発、3次開発ぐらいになっていくと思います。

委員長 それでは、これにて審議を終わらせていただきます。

【開 会】

事務局 第5回検討委員会は2月19日木曜日午後1時半から開催します。以上をもちまして、「第4回長野市公共施設適正化検討委員会」を閉会します。